

平成25年度
全国グループホーム・
ケアホーム実態調査報告

平成25年度 全国グループホーム・ケアホーム実態調査 ー集計結果ー

1. 調査対象： グループホーム・ケアホーム事業所を運営する法人のうち当協会が把握する法人宛に調査票を送付し、指定事業単位で回答を求めた
2. 調査基準日： 平成25年4月1日現在
3. 回答のあった事業所数： 1,122事業所
4. 上記事業所の運営するホーム数：4,690ホーム
5. 上記ホームの利用者の数： 22,898人

今回の調査は共同生活援助・共同生活介護事業所を運営する法人で当協会が把握する法人宛てに調査票を送付し、指定事業所単位で回答を求めています。

回答は1,122事業所、4,690ホーム、対象者22,898人と、昨年度調査（回答1,030事業所、3,904ホーム、19,333人）よりもやや増加しています。特に、利用者数は調査開始から、初めて2万人を超え、協会の中でも地域生活を支援することが着実に増えてきていることを感じさせる数値となりました。

なお本調査は多岐にわたる項目で構成されていることと、事業所ごとの運営形態の違い等により、集計結果には合計数や内訳が一致しない項目がみられ、また、不明・無回答等も相当数あげられております。集計表の確認の際にはご配慮をお願いいたします。

I. 事業所の状況

表1 事業の運営主体

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
地方自治体	0	2	1	1	3	0	0	0	0	7	0.6
社会福祉法人	112	102	220	136	88	97	79	53	206	1,093	97.4
NPO法人	0	3	9	1	0	0	0	0	0	13	1.2
その他	0	2	4	0	0	1	1	0	0	8	0.7
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.1
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

NPO法人が運営する事業所が増えていることは各地域では実感できますが、本調査回答からもわずかながら増えていることがみてとれます。

表2 バックアップ機能

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
GH等単独	15	11	13	15	12	9	10	2	22	109	9.7
入所系	28	56	98	58	43	30	34	33	111	492	43.9
通所系	37	21	65	38	22	34	16	9	44	286	25.5
宿泊型自立訓練	1	4	7	2	3	1	2	1	2	23	2.0
地域生活支援センター等	10	6	2	10	2	4	0	1	2	37	3.3
その他	0	4	4	1	0	2	2	0	1	14	1.2
入所系+通所系	16	2	26	7	4	8	10	4	11	88	7.8
入所系+地域生活支援センター等	0	0	5	1	1	2	0	1	2	12	1.1
通所系+地域生活支援センター等	0	0	3	0	1	5	0	0	0	9	0.8
入所系+複数	0	1	3	2	0	0	0	0	1	7	0.6
通所系+複数	2	0	1	0	2	1	0	0	1	7	0.6
無回答	3	4	7	4	2	2	6	2	9	39	3.5
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

バックアップ機能を担うところは、入所系が減り、単独系が増加しています。新設する事業所はバックアップの機能を入所系に求めない方向にあるようです。

表3 バックアップの内容

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
急病等への対応	77	77	149	93	71	65	55	34	135	756	67.4
ホームの日中支援	41	15	87	36	18	43	23	15	66	344	30.7
急な職員の休みへの応援	36	18	95	55	19	47	20	10	39	339	30.2
定期通院の支援	58	42	68	41	35	26	40	13	69	392	34.9
行政等の手続き	51	57	79	59	47	46	25	16	106	486	43.3
安心コールセンター的機能	26	20	37	22	12	8	12	11	19	167	14.9
社会的トラブルの対応	43	31	77	47	42	31	26	22	70	389	34.7
研修等の人材育成	7	18	58	20	16	31	11	11	16	188	16.8
その他	4	3	8	6	1	1	5	4	7	39	3.5
事業所実数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

バックアップの内容は昨年度とほぼ同様の結果になっています。多くの事業所で通院の対応や日中での支援が必要とされています。バックアップ事業所のない単独系事業所では大きな負担になっていることが予想されます。

表4 事業指定の形態とホーム数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
共同生活援助	事業所数	14	29	21	25	9	3	8	19	59	187	16.7
	ホーム数	37	64	54	44	21	3	18	36	138	415	8.8
	総定員	160	307	261	204	87	8	96	166	793	2,082	9.0
共同生活介護	事業所数	22	17	81	48	6	33	12	15	35	269	24.0
	ホーム数	145	27	203	103	7	96	30	22	91	724	15.4
	総定員	606	157	1,016	579	38	492	144	129	497	3,658	15.8
共同生活援助・介護一体型	事業所数	76	63	132	65	77	62	60	19	112	666	59.4
	ホーム数	537	352	803	244	200	336	360	131	588	3,551	75.7
	総定員	2,716	1,699	4,078	1,225	1,106	1,538	1,756	631	2,698	17,447	75.2
計	事業所数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
	ホーム数	719	443	1,060	391	228	435	408	189	817	4,690	100
	総定員	3,482	2,163	5,355	2,008	1,231	2,038	1,996	926	3,988	23,187	100

※%は、ホーム数・定員総数・事業所数の各々の合計より算出

今回の調査ではホーム数が786ホーム増加していますが、入居者数の増加は3,277人であり、1ホームあたりの利用者数は4.9人程度です。新規事業所の増加ではなくあくまでも回答事業所数が増加したと読めます。

表5 一体的運営及び支援の合理化について

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
隣接して一体的運営をしている	13	11	32	26	5	23	16	9	42	177	15.8
隣接はしているが一体的運営ではない	11	4	18	16	3	12	7	5	13	89	7.9
隣接はしていないが近隣に集約している	33	29	79	33	20	25	26	13	70	328	29.2
分散している	62	55	87	48	44	38	28	18	67	447	39.8
その他	0	4	13	5	8	8	6	4	11	59	5.3
無回答	7	15	28	21	15	8	8	7	20	129	11.5
事業所実数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

「隣接して一体的運営」のホーム数が5ホームあるいは6ホームの割合が増加。隣接していないが近隣に集約しているホーム数が増加しています。

表5-2 隣接して一体的運営をしている場合の隣接ホーム数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1ホーム	0	2	3	4	3	5	2	2	5	26	14.7
2ホーム	6	7	14	8	0	8	7	4	13	67	37.9
3ホーム	0	0	8	8	2	2	0	1	6	27	15.3
4ホーム	4	0	4	1	0	3	2	0	5	19	10.7
5ホーム	0	0	1	0	0	1	2	0	2	6	3.4
6ホーム以上	1	1	1	3	0	2	3	2	4	17	9.6
無回答	2	1	1	2	0	2	0	0	7	15	8.5
計	13	11	32	26	5	23	16	9	42	177	100

表5-3 隣接はしているが一体的運営ではない場合の隣接ホーム数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1ホーム	1	0	3	3	1	2	0	1	1	12	13.5
2ホーム	4	1	9	10	1	4	2	2	5	38	42.7
3ホーム	1	2	5	1	0	5	1	1	4	20	22.5
4ホーム	0	0	1	0	0	1	2	0	1	5	5.6
5ホーム	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.1
6ホーム以上	2	0	0	0	0	0	1	0	1	4	4.5
無回答	3	1	0	1	1	0	1	1	1	9	10.1
計	11	4	18	16	3	12	7	5	13	89	100

表5-4 隣接はしていないが近隣に集約している場合の集約ホーム数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1ホーム	2	3	9	2	1	1	1	3	5	27	8.2
2ホーム	7	5	20	12	6	4	6	2	20	82	25.0
3ホーム	4	8	14	7	2	5	6	2	8	56	17.1
4ホーム	4	3	11	4	3	4	2	2	8	41	12.5
5ホーム	5	0	5	3	3	4	3	1	7	31	9.5
6ホーム以上	10	7	13	2	0	5	3	3	15	58	17.7
無回答	1	3	7	3	5	2	5	0	7	33	10.1
計	33	29	79	33	20	25	26	13	70	328	100

II. 建物の状況

表6 建物の所有状況（重複回答）

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
運営主体所有	64	43	115	74	45	46	48	21	107	563	50.2
公営住宅を活用	9	7	13	6	4	21	5	1	11	77	6.9
民間賃貸住宅を借用	75	74	152	71	55	55	48	36	126	692	61.7
その他	8	3	13	5	2	3	5	1	5	45	4.0
事業所実数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

建物を運営主体が所有する事業所が数値、割合ともに増加しており回答数増の事業所数はここに含まれています。新築の割合もやや増、公営住宅の利用も増加傾向にあります。また民間賃貸住宅を利用する場合でも新築だけが増加傾向で、改築、現状のままで使用するホームはやや減る傾向にあります。

表6-2 運営主体所有の場合（複数回答）

（上段事業所数；下段ホーム数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
GHCH用に新築	43	21	82	52	23	30	30	16	75	372	66.1
	97	30	155	98	37	49	55	35	148	704	—
転用	39	18	47	18	22	18	22	8	43	235	41.7
	102	32	109	39	28	30	44	11	89	484	—
その他	5	5	8	2	3	4	9	0	10	46	8.2
	8	10	10	2	4	4	10	0	14	62	—
運営主体所有	64	43	115	74	45	46	48	21	107	563	100

表6-3 公営住宅を活用の場合（複数回答）

（上段事業所数；下段ホーム数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
都道府県	0	0	8	2	0	13	1	1	4	29	37.7
	0	0	11	3	0	35	1	1	8	59	—
市区町村	9	5	5	5	4	10	4	1	8	51	66.2
	36	6	5	5	4	20	7	1	13	97	—
その他公営	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3.9
	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	—
公営住宅を活用	9	7	13	6	4	21	5	1	11	77	100

表6-4 民間賃貸住宅を借用の場合（複数回答）

（上段事業所数；下段ホーム数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
GHCH用に新築	24	16	65	9	5	12	9	6	30	176	25.4
	90	38	172	12	5	22	21	17	49	426	—
改築	22	28	58	22	28	16	18	13	37	242	35.0
	63	58	112	43	58	30	38	21	103	526	—
ほぼ現状のまま使用	57	45	79	40	28	42	30	19	73	413	59.7
	239	200	357	92	62	155	120	70	291	1,586	—
民間賃貸住宅を借用	75	74	152	71	55	55	48	36	126	692	100

表7 建物の構造

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一戸建て	100	96	206	115	84	73	69	36	166	945	84.2
	512	374	796	275	220	217	267	101	582	3,344	—
集合住宅(アパート等)	43	19	71	33	10	52	35	24	70	357	31.8
	192	41	227	94	14	201	110	89	208	1,176	—
その他	15	13	22	7	2	6	13	3	13	94	8.4
	16	13	31	10	2	8	28	4	26	138	—
事業所実数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

上記の結果、一戸建ての転用は減少傾向、集合住宅は横ばい、新築などを含むその他が増加傾向にあります。

表8 建築基準法上の用途

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
専用住宅	54	59	80	63	50	48	47	18	78	497	44.3
	253	228	286	133	110	183	193	68	346	1,800	—
寄宿舍・共同住居	65	40	130	40	25	37	36	17	96	486	43.3
	361	126	423	88	59	114	147	62	314	1,694	—
福祉施設	14	8	32	24	12	22	11	10	26	159	14.2
	36	10	72	50	32	52	27	19	55	353	—
その他	7	9	21	8	3	5	7	4	11	75	6.7
	30	20	36	30	5	21	25	8	29	204	—
事業所実数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

昨年度は変化が大きく表れた項目ですが今年も専用住宅が減少、寄宿舍・共同住居が増加といった傾向が続いています。割合は変わりませんが福祉施設の実数がまた増えています。

表9 建築基準法における困難ケースの有無

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
あり	18	17	17	18	16	15	9	3	15	128	11.4
なし	81	82	185	90	64	74	63	39	149	827	73.7
無回答	13	10	32	30	12	9	8	11	42	167	14.9
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表9-2 建築基準法における困難ケースが「あり」の場合

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
断念した	6	3	6	3	4	5	3	0	4	34	26.6
予算超過	8	6	5	3	7	2	4	3	5	43	33.6
その他	2	7	2	5	2	3	1	0	1	23	18.0
無回答	2	1	4	7	3	5	1	0	5	28	21.9
計	18	17	17	18	16	15	9	3	15	128	100

残念ながら今回も建築基準法による困難ケースは増加、結果的に開設を断念したホーム数も34ホーム(26.6%)と前回よりも実数として増えています。

表10 消防法における困難ケースの有無

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
あり	22	14	22	17	12	16	13	7	27	150	13.4
なし	87	86	186	113	74	75	62	30	154	867	77.3
無回答	3	9	26	8	6	7	5	16	25	105	9.4
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表10-2 消防法における困難ケースが「あり」の場合

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
断念した	8	0	4	3	2	2	4	2	3	28	18.7
予算超過	5	6	7	5	7	6	2	2	9	49	32.7
その他	3	5	5	5	3	5	4	2	5	37	24.7
無回答	6	3	6	4	0	3	3	1	10	36	24.0
計	22	14	22	17	12	16	13	7	27	150	100

消防法による困難ケースは「あり」が150ホーム(13.4%)、結果的に開設を断念したホームが28ホーム(18.7%)となっています。

消防法と建築基準法による断念ケースとを併せると、全体で62ホームが新設を断念しており、今後の展開が懸念されます。

Ⅲ. 事業所の利用状況

表11 事業所の定員と入居者数

定員規模	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
4人	15	14	22	17	17	13	5	10	15	128	11.4
5人	7	7	13	12	14	4	4	2	13	76	6.8
6人	4	5	18	13	12	3	3	6	15	79	7.0
7人	1	4	7	6	3	3	8	3	11	46	4.1
8人	1	4	9	8	5	4	3	3	4	41	3.7
9人	1	3	7	3	2	2	1	1	6	26	2.3
10人	3	5	11	12	3	4	1	4	11	54	4.8
11～15人以下	5	16	38	25	8	13	9	3	27	144	12.8
16～20人以下	12	10	26	15	12	11	9	7	23	125	11.1
21～25人以下	14	8	21	9	6	10	7	1	17	93	8.3
26～30人以下	4	12	13	9	4	8	8	2	31	91	8.1
31～35人以下	5	4	7	0	1	4	5	3	5	34	3.0
36～40人以下	10	5	5	0	0	3	3	3	10	39	3.5
41～45人以下	5	1	7	2	2	6	2	1	3	29	2.6
46～50人以下	5	3	5	2	0	3	4	0	1	23	2.0
51人以上	20	8	25	5	3	7	8	4	13	93	8.3
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
総定員(人)	3,482	2,163	5,355	2,008	1,231	2,038	1,996	926	3,988	23,187	100
平均定員規模	31.1	19.8	22.9	14.6	13.4	20.8	25.0	17.5	19.4	20.7	—
入所者数(男)	2,371	1,360	3,216	1,148	721	1,134	1,135	557	2,370	14,012	61.2
入所者数(女)	1,220	781	2,146	722	499	876	732	378	1,476	8,830	38.6
入所者(男女不明)	0	0	0	41	0	0	5	1	9	56	0.2
入所者計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

表12 平成24年度利用率

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～50%未満	1	4	3	4	1	5	1	1	4	24	2.1
50%以上60%未満	1	0	3	4	1	3	1	1	5	19	1.7
60%以上70%未満	4	2	8	4	10	10	2	2	8	50	4.5
70%以上80%未満	10	9	21	9	6	11	7	5	10	88	7.8
80%以上90%未満	24	15	44	22	19	17	18	11	40	210	18.7
90%以上95%未満	26	15	42	26	17	18	23	8	34	209	18.6
95%以上100%未満	32	41	62	47	24	22	13	16	45	302	26.9
100%	5	14	28	13	10	5	7	5	24	111	9.9
100%超	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1
無回答	9	9	23	9	4	7	8	4	35	108	9.6
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

全体的な数値の変化はなく、30人以下の規模で割合がやや増えていることとなります。利用率にも大きな傾向の変化は見られませんでした。

Ⅳ. 利用者の状況

1. 利用者の状況

表13 障害程度区分

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
非該当	100	212	411	81	62	14	91	98	484	1,553	6.8
区分1	127	200	339	38	168	67	211	86	232	1,468	6.4
区分2	821	561	1,151	315	341	377	569	290	919	5,344	23.3
区分3	1,167	513	1,321	594	334	560	520	248	937	6,194	27.1
区分4	749	264	974	418	119	460	278	104	506	3,872	16.9
区分5	312	79	567	209	30	324	106	40	244	1,911	8.3
区分6	207	29	353	159	18	187	56	23	113	1,145	5.0
未認定	79	203	84	63	109	0	41	47	420	1,046	4.6
不明・無回答	29	80	162	34	39	21	0	0	0	365	1.6
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

表14 日中活動の状況

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 生活介護	1,164	514	1,931	859	195	1,049	481	181	1,039	7,413	32.4
2. 就労移行支援	101	52	131	57	79	63	94	23	202	802	3.5
3. 就労継続支援A型	100	63	88	49	73	33	181	60	326	973	4.2
4. 就労継続支援B型	1,279	951	1,310	496	616	513	683	306	1,369	7,523	32.9
5. 地域活動支援センター	26	51	81	11	6	8	14	12	31	240	1.0
6. 一般就労	767	542	1,065	403	192	281	402	313	803	4,768	20.8
7. 実習等就労訓練	23	80	66	11	23	14	6	10	31	264	1.2
8. 精神科デイケア等	38	14	22	1	2	10	1	0	11	99	0.4
9. 通所介護等(介護保険)	3	15	15	7	1	0	3	0	9	53	0.2
10. その他の活動	6	62	48	9	32	35	5	9	122	328	1.4
11. GHCHのみ(日中活動なし)	30	35	53	20	17	19	8	12	24	218	1.0
利用者実数	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

実数としては区分6の利用者数が増えています。障害の重い方々の比率は「やや増加傾向」といった程度です。日中活動の状況は、生活介護と就労継続支援B型が最も多く共に3割以上を占め、次いで一般就労が2割を占めています。全体的に昨年度調査の傾向と大きな変化はみられませんでした。

表15 入居前の生活の場所 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 通勤寮	402	168	446	200	89	73	300	126	290	2,094	9.1
2. 他共同生活介護・援助	344	142	212	97	24	85	43	3	346	1,296	5.7
3. 福祉ホーム・地域移行ホーム	43	83	74	28	9	13	45	6	78	379	1.7
4. 入所施設(障害福祉関係)	1,737	1,186	2,384	777	555	931	828	564	2,136	11,098	48.5
5. 入所施設(老人生活保護関係)	4	37	9	7	32	8	62	1	34	194	0.8
6. 家庭(親元)	559	377	1,368	733	429	721	507	146	716	5,556	24.3
7. アパート等(単身・結婚)	45	39	114	33	19	16	38	2	29	335	1.5
8. 病院	49	27	87	7	16	21	23	3	57	290	1.3
9. その他	138	31	71	29	29	17	26	11	107	459	2.0
不明・無回答	270	51	597	0	18	125	0	74	62	1,197	5.2
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

昨年度調査に比べ全体的に大きな傾向の変化は見られませんが、昨年調査で50%を超えていた入所施設(障害福祉関係)が僅かに(1.8ポイント)減少し、家庭が増加(2.4ポイント)しています。

2. 工賃・給与・年金の受給状況

表16 工賃・給与等の受給状況 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 受給なし	304	233	660	153	62	196	169	33	277	2,087	9.1
2. ~5,000円未満	680	445	962	442	175	763	245	96	918	4,726	20.6
3. ~10,000円未満	428	293	691	335	264	222	309	138	552	3,232	14.1
4. ~20,000円未満	686	341	749	266	256	217	284	162	538	3,499	15.3
5. ~50,000円未満	534	225	366	221	192	122	266	118	433	2,477	10.8
6. ~70,000円未満	214	143	182	77	73	91	99	94	227	1,200	5.2
7. ~100,000円未満	377	207	432	158	91	101	292	127	526	2,311	10.1
8. ~150,000円未満	196	103	445	103	37	66	136	90	224	1,400	6.1
9. ~200,000円未満	9	6	34	7	0	9	8	1	3	77	0.3
10. ~250,000円未満	2	2	0	0	0	5	1	0	1	11	0.0
11. 250,000円以上	0	22	1	70	0	1	0	0	58	152	0.7
不明・無回答	161	121	840	79	70	217	63	77	98	1,726	7.5
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

5,000円未満が20%以上を占め、5万円未満で全体の7割弱を占めています。

表17 年金受給状況 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受給なし	87	43	164	35	31	52	86	6	172	676	3.0
障害基礎年金1級	964	679	1,702	547	370	831	399	208	1,096	6,796	29.7
障害基礎年金2級	2,106	1,101	2,920	989	675	736	945	454	2,193	12,119	52.9
生活保護	139	63	281	56	29	102	51	24	170	915	4.0
不明・無回答	295	255	295	284	115	289	391	244	224	2,392	10.4
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

年金の受給状況は「受給なし」が3.0%と昨年調査より0.4ポイント増加し、1級2級受給者が82.6%と全体で4.5ポイント減少しています。

3. 利用者負担の状況

表18 利用者負担の状況①(総負担額：家賃助成を除く実負担の総額。利用料自己負担額+家賃+水光熱費+食費+その他) (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
~2万円未満	50	14	52	35	7	40	50	3	37	288	1.3
~3万円未満	99	160	168	64	37	188	156	50	277	1,199	5.2
~4万円未満	465	468	747	221	345	552	513	171	852	4,334	18.9
~5万円未満	921	787	1,342	680	481	602	500	301	1,457	7,071	30.9
~6万円未満	1,044	415	1,190	447	295	354	320	181	710	4,956	21.6
~7万円未満	348	158	601	148	53	90	169	89	290	1,946	8.5
~8万円未満	179	28	238	109	2	73	104	34	107	874	3.8
~9万円未満	105	5	218	16	0	11	12	28	30	425	1.9
~10万円未満	118	3	162	40	0	14	14	33	13	397	1.7
10万円以上	71	3	66	66	0	54	4	14	11	289	1.3
不明・無回答	241	114	630	120	7	72	80	35	108	1,407	6.1
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100
平均額(円)	45,718	55,510	52,539	50,197	43,891	47,434	46,711	43,537	43,836	48,174	—

すべての状況でやや負担増の傾向にあります。総額負担5万円未満までが減少しています。今後は、消費税増税などの影響も懸念されるところです。

表18-2 利用者負担の状況②(家賃負担額：家賃助成を除く実負担の総額。管理料・共益費等家主に支払う金額を含む) (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
なし	386	326	175	119	271	108	114	29	350	1,878	8.2
~1万円未満	1,041	805	1,054	328	476	667	557	274	1,437	6,639	29.0
~2万円未満	1,155	662	1,632	827	330	714	764	421	1,459	7,964	34.8
~3万円未満	699	188	1,012	373	88	339	390	129	441	3,659	16.0
~4万円未満	104	45	589	128	0	135	27	36	48	1,112	4.9
~5万円未満	32	0	573	13	0	10	1	2	31	662	2.9
5万円以上	2	0	254	69	0	6	0	1	118	450	2.0
不明・無回答	558	441	248	173	326	139	133	73	321	2,412	10.5
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100
平均額(円)	13,276	10,566	18,957	14,997	8,019	11,590	13,041	12,993	12,258	13,868	—

表18-3 利用者負担の状況③(食費負担額：ホームに支払う実負担額。嗜好品等各自で購入する食品や外食費用は除く) (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
~1万円未満	66	66	192	60	41	97	111	28	168	829	3.6
~1.5万円未満	409	201	426	204	99	429	296	63	452	2,579	11.3
~2万円未満	1,031	663	1,675	554	341	761	534	318	1,090	6,967	30.4
~2.5万円未満	1,029	610	1,857	753	400	397	476	274	1,048	6,844	29.9
~3万円未満	576	214	418	234	213	249	288	110	300	2,602	11.4
~3.5万円未満	85	175	139	49	98	3	84	45	472	1,150	5.0
3.5万円以上	212	78	25	2	0	0	20	66	248	651	2.8
不明・無回答	249	200	822	115	69	171	174	60	245	2,105	9.2
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100
平均額(円)	19,855	21,749	20,059	19,927	22,269	17,376	18,723	19,207	20,745	20,133	—

表18-4 利用者負担の状況④（水光熱費負担額：ホームに支払う実負担額） (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～3千円未満	50	87	97	41	0	10	31	109	90	515	2.2
～5千円未満	127	42	241	89	15	145	191	45	322	1,217	5.3
～1万円未満	1,245	634	2,237	784	408	924	724	477	1,846	9,279	40.5
～1.5万円未満	1,001	940	1,574	718	650	699	644	171	1,103	7,500	32.8
～2万円未満	715	261	403	134	103	97	198	98	419	2,428	10.6
2万円以上	218	21	86	34	13	13	6	0	7	398	1.7
不明・無回答	235	156	724	111	31	122	78	36	68	1,561	6.8
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

表18-5 利用者負担の状況⑤（その他負担額：ホームに支払う実負担額） (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
なし	278	564	904	208	255	250	262	273	821	3,815	16.7
～2千円未満	535	401	779	427	163	463	465	117	926	4,276	18.7
～3千円未満	487	219	575	206	123	484	436	86	520	3,136	13.7
～5千円未満	463	272	758	418	238	354	225	90	646	3,464	15.1
～7千円未満	369	201	479	117	245	130	74	35	134	1,784	7.8
～1万円未満	497	44	265	62	74	20	6	34	129	1,131	4.9
1万円以上	558	102	179	175	66	146	72	201	84	1,583	6.9
不明・無回答	404	338	1,423	298	56	163	332	100	595	3,709	16.2
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

4. 退所者の状況

表19 平成24年度の退所者数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	45	50	109	72	53	49	27	25	83	513	45.7
1人	25	18	46	27	14	23	21	7	38	219	19.5
2人	8	6	12	5	2	3	2	1	15	54	4.8
3人	2	3	5	1	2	3	5	3	8	32	2.9
4人以上	6	3	9	2	2	2	6	1	9	40	3.6
不明・無回答	26	29	53	31	19	18	19	16	53	264	23.5
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
退所人数	117	87	158	73	41	75	98	32	203	884	—

退所者は全体で884名と、昨年度調査より20名ほど減少しています。退所者0名の事業所が45.7%、1名の事業所が19.5%と1名以下の事業所の割合が増えています。

表19-2 平成24年度の退所者のGHCH退去までの入居期間

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～1年未満	29	21	30	18	4	16	22	5	48	193	21.8
～2年未満	14	11	27	11	9	12	20	4	46	154	17.4
～3年未満	26	11	19	5	0	7	14	6	33	121	13.7
～4年未満	5	6	18	5	3	5	8	0	21	71	8.0
～5年未満	8	9	12	7	1	19	9	1	25	91	10.3
～6年未満	8	3	12	7	2	2	4	2	15	55	6.2
～7年未満	1	1	11	2	3	2	3	0	15	38	4.3
～8年未満	8	1	7	0	2	3	1	2	9	33	3.7
～9年未満	1	6	6	5	1	0	1	0	5	25	2.8
～10年未満	2	6	6	4	2	1	1	2	2	26	2.9
10年以上	16	10	10	9	5	7	13	11	30	111	12.6
不明・無回答	28	23	30	18	13	17	24	4	2	159	18.0
計	117	87	158	73	41	75	98	32	203	884	100

表19-3 平成24年度退所者の退所後の生活の場 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 他共同生活介護・援助	32	8	25	16	11	7	24	1	59	183	20.7
2. 入所施設（障害福祉関係）	18	25	41	20	9	17	16	6	37	189	21.4
3. 入所施設（老人・生活保護関係）	3	8	9	7	5	6	6	0	8	52	5.9
4. 地域移行型ホーム・福祉ホーム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
5. 家庭（親元等）	25	25	35	10	9	17	23	8	48	200	22.6
6. アパート等（単身・結婚）	17	9	24	13	3	7	16	14	18	121	13.7
7. 病院	5	3	6	2	2	12	3	1	13	47	5.3
8. 死亡	14	5	11	5	2	8	8	2	13	68	7.7
9. その他	3	3	7	0	0	1	2	0	7	23	2.6
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	117	87	158	73	41	75	98	32	203	884	100

退所後の生活の場は「家庭（親元等）」が22.6%と最も多いものの、「入所施設（障害福祉関係）」「入所施設（老人・生活保護関係）」が増加傾向にあります。高齢化はグループホーム・ケアホームにとっても大きな課題です。

V. 運営状況

表20 食事提供の状況〔平日：月～金〕

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 3食(弁当含む)	1,040	597	186	95	130	156	202	286	1,054	3,746	16.4
2. 朝食と夕食	2,333	1,413	4,799	1,722	904	1,649	1,530	635	2,562	17,547	76.6
3. 朝食のみ	2	1	5	4	0	0	9	0	8	29	0.1
4. 夕食のみ	3	4	71	20	46	26	40	9	16	235	1.0
5. 提供なし	5	3	8	1	0	3	1	6	8	35	0.2
不明・無回答	208	123	293	69	140	176	90	0	207	1,306	5.7
計	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

表21 報酬上の世話人配置

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
4対1	事業所数	56	45	130	53	49	57	30	26	80	526	46.9
	ホーム数	320	151	576	137	152	259	138	83	261	2,077	44.3
	利用者数	1,448	685	2,724	630	725	1,180	633	391	1,240	9,656	41.6
5対1	事業所数	42	39	54	32	20	13	17	15	57	289	25.8
	ホーム数	193	152	215	91	42	54	75	56	211	1,089	23.2
	利用者数	1,017	684	1,161	444	224	261	364	294	967	5,416	23.4
6対1	事業所数	22	25	52	45	26	20	27	12	64	293	26.1
	ホーム数	208	73	201	125	32	90	148	30	293	1,200	25.6
	利用者数	1,041	427	1,098	625	187	467	730	153	1,372	6,100	26.3
10対1	事業所数	3	9	7	6	4	0	3	2	8	42	3.7
	ホーム数	2	12	16	15	7	0	5	1	14	72	1.5
	利用者数	7	86	121	96	55	0	17	10	111	503	2.2
実数	事業所数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
	ホーム数	719	443	1,060	391	228	435	408	189	817	4,690	100
	総定員	3,482	2,163	5,355	2,008	1,231	2,038	1,996	926	3,988	23,187	100

昨年度調査に比して、4対1配置の事業所割合が増加しているにもかかわらず、4対1配置のホーム割合は減少しています。複数ホームを運営し、職員配置を変えている状況がみてとれます。

表22 世話人の確保

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
極めて困難である	19	24	49	21	12	20	14	10	23	192	17.1
何とか確保している	86	68	156	103	63	75	56	30	147	784	69.9
十分確保している	5	13	16	11	12	3	6	12	29	107	9.5
無回答	2	4	13	3	5	0	4	1	7	39	3.5
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

きわめて困難、何とか確保を合わせると87.0%に上り、世話人確保は依然として困難な状況といえそうです。

表23 土日祝日等の日中支援

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活支援員等を配置し支援している	87	67	165	95	35	71	45	27	116	708	63.1
生活支援員等を配置しておらず支援していない	4	18	26	19	31	9	16	13	42	178	15.9
その他	21	21	33	19	22	15	14	13	36	194	17.3
無回答	0	3	10	5	4	3	5	0	12	42	3.7
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

生活支援員等を配置して支援しているが63.1%を占めており、多くの事業所で土日等の日中支援を行っている状況がみてとれます。

表24 土日祝日等の食事提供

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3食を食事提供している	53	48	116	58	33	57	32	30	113	540	48.1
朝夕のみ食事提供している	20	27	68	32	47	19	25	19	52	309	27.5
食事提供はしていない	5	4	8	7	3	8	3	1	2	41	3.7
その他	32	24	35	33	8	10	15	3	34	194	17.3
無回答	2	6	7	8	1	4	5	0	5	38	3.4
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表25 夜間の職員配置

(ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置しているホーム数	352	117	710	186	82	258	128	40	306	2,179	57.8
配置していないホーム数	231	224	232	115	103	84	189	75	336	1,589	42.2
計	583	341	942	301	185	342	317	115	642	3,768	100
配置しているホームの人数(人)	509	232	1,468	389	153	604	329	150	703	4,537	—
a. 夜勤配置(ホーム数)	56	28	102	35	13	66	15	2	48	365	—
b. 宿直配置(ホーム数)	177	81	373	130	94	178	87	38	134	1,292	—
c. 巡回(ホーム数)	128	9	139	51	3	71	33	4	223	661	—

表25-2 夜勤職員(表25a)の月間宿泊数

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
4泊以内	7	5	10	7	1	8	2	1	9	50	27.2
5泊から7泊	12	5	13	7	1	6	3	0	5	52	28.3
8泊から10泊	5	4	12	3	2	4	0	1	3	34	18.5
11泊から13泊	2	1	6	1	4	1	3	0	2	20	10.9
その他	2	3	4	1	3	4	1	0	10	28	15.2
夜勤を行っている事業所実数	9	8	14	8	4	12	3	1	19	184	100

表25-3 宿直職員（表25b）の勤務実態 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
宿直業務以上の業務となっている	7	2	23	9	5	17	5	0	8	76	16.7
軽度かつ短時間の作業に限る宿直業務の範囲内	41	28	94	42	25	39	28	19	63	379	83.3
宿直を行っている事業所実数	48	30	117	51	30	56	33	19	71	455	100

表25-4 巡回時間（表25c） (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
20～21時	14	3	11	2	2	3	4	1	20	60	60.0
21～22時	12	1	10	6	1	4	7	2	17	60	60.0
22～23時	5	2	10	8	0	6	2	0	3	36	36.0
23～24時	4	0	3	4	0	6	4	1	6	28	28.0
その他	7	2	11	7	1	0	4	0	8	40	40.0
巡回を行っている事業所実数	21	5	22	9	3	3	8	1	28	100	100

表26 夜間防災・緊急時支援体制加算 グループホーム (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
算定している	31	46	75	27	46	18	38	21	84	386	34.4
算定していない	54	47	96	66	36	44	24	22	77	466	41.5
無回答	27	16	63	45	10	36	18	10	45	270	24.1
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
算定している人数	257	367	496	188	209	94	263	166	924	2,964	—

表26-2 夜間支援体制加算 ケアホーム (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
算定している	54	53	121	57	50	61	43	17	91	547	48.8
算定していない	38	34	71	56	29	24	19	20	61	352	31.4
無回答	20	22	42	25	13	13	18	16	54	223	19.9
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
算定している人数	1,521	531	1,924	627	376	875	652	247	1,135	7,888	—

表27 ホームヘルプの利用

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
利用している	事業所数	31	18	77	54	24	50	33	8	42	337	30.0
	ホーム数	151	45	285	148	60	195	146	17	171	1,218	26.0
	利用者数	415	94	637	366	180	562	433	23	428	3,138	13.7
利用していない	事業所数	52	53	91	39	37	28	29	24	100	453	40.4
	ホーム数	356	236	323	95	83	105	127	80	343	1,748	37.3
実数	事業所数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
	ホーム数	719	443	1,060	391	228	435	408	189	817	4,690	100
	利用者数	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

個人単位のホームヘルプを利用している事業所が、全体で30%、ホームヘルプ利用者は3,138名(13.7%)となっています。

表28 ホームヘルプ等利用の内訳

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
身体介護	事業所数	4	3	12	10	6	16	2	0	12	65	19.3
	利用者数	31	5	53	80	12	54	2	0	28	265	8.4
家事援助	事業所数	0	2	8	4	3	2	2	0	1	22	6.5
	利用者数	0	4	38	33	13	5	7	0	0	100	3.2
通院介助	事業所数	13	7	21	13	7	25	8	1	16	111	32.9
	利用者数	251	28	244	70	16	139	61	5	70	884	28.2
重度訪問介護	事業所数	1	0	4	3	0	5	0	0	1	14	4.2
	利用者数	8	0	11	16	0	11	0	0	0	46	1.5
行動援護	事業所数	4	0	8	8	0	15	2	0	16	53	15.7
	利用者数	53	0	32	23	0	43	3	0	48	202	6.4
重度障害者等包括支援	事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
ホームヘルプ利用実数	事業所数	31	18	77	54	24	50	33	8	42	337	100
	利用者数	415	94	637	366	180	562	433	23	428	3,138	100
移動支援	事業所数	26	15	74	47	17	51	33	7	39	309	—
	利用者数	294	111	1,163	382	161	691	493	18	447	3,760	—

表29 24年度の体験利用 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	30	28	65	30	26	34	30	12	56	311	27.7
実施していない	78	76	156	105	64	60	46	40	144	769	68.5
無回答	4	5	13	3	2	4	4	1	6	42	3.7
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
24年度体験利用者数	105	42	226	65	41	127	90	30	164	890	—
24年度体験利用延べ日数	1,348	705	2,749	1,270	877	2,324	1,191	344	1,691	12,499	—

体験利用を実施している事業所が27.7%、体験利用者数は890名、体験利用の延べ利用日数が12,499日と1名あたり平均14.0日利用していることとなります。

表29-2 25年度以降の体験利用の見込み (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施を予定している	33	34	86	28	29	44	33	10	72	369	32.9
実施の予定はない	74	66	123	98	57	50	40	41	123	672	59.9
無回答	5	9	25	12	6	4	7	2	11	81	7.2
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表30 24年度の地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	1	1	3	1	1	2	3	0	3	15	1.3
実施していない	101	100	206	129	85	89	72	52	183	1,017	90.6
無回答	10	8	25	8	6	7	5	1	20	90	8.0
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
24年度体験宿泊利用者数	1	1	3	2	1	6	2	0	7	23	—
24年度体験宿泊延べ日数	5	19	89	8	18	6	37	0	23	205	—

体験宿泊の委託を受けている事業所は僅か1.3%でした。

表30-2 25年度以降の地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託の見込み（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施を予定している	6	3	9	7	1	14	8	0	13	61	5.4
実施の予定はない	98	97	199	116	83	76	65	52	177	963	85.8
無回答	8	9	26	15	8	8	7	1	16	98	8.7
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表31 短期入所事業（ショートステイ）の併設（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
併設している	9	8	13	6	5	7	8	1	15	72	6.4
併設を予定している	7	5	12	5	2	7	4	4	8	54	4.8
併設の予定はない	87	88	186	117	83	78	64	47	166	916	81.6
無回答	9	8	23	10	2	6	4	1	17	80	7.1
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表32 各種加算の算定状況

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 通勤者生活支援加算	事業所数	14	14	30	18	5	3	10	10	23	127	11.3
	算定者数	346	217	332	142	29	7	53	216	570	1,912	8.4
2. 重度障害者支援加算	事業所数	5	1	11	5	0	11	2	1	8	44	3.9
	算定者数	104	1	63	38	0	89	4	34	39	372	1.6
3. 医療連携体制加算	事業所数	1	1	2	2	0	1	1	1	15	24	2.1
	算定者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 福祉専門職員配置等加算	事業所数	56	48	119	67	22	26	32	18	95	483	43.0
	算定者数	93	73	193	100	39	40	46	32	143	759	3.3
5. 自立生活支援加算	事業所数	1	1	2	0	0	1	0	0	0	5	0.4
	算定者数	1	1	2	0	0	1	0	0	0	5	0.0
6. 入院時支援特別加算	事業所数	33	35	65	29	28	28	30	22	65	335	29.9
	算定者数	183	101	635	29	62	81	72	69	137	1,369	6.0
7. 長期入院時支援特別加算	事業所数	31	27	50	12	17	18	24	20	49	248	22.1
	算定者数	163	63	583	16	52	44	61	62	128	1,172	5.1
8. 帰宅時支援加算	事業所数	58	49	149	88	54	63	45	31	117	654	58.3
	算定者数	926	251	1,595	489	359	722	225	170	782	5,519	24.1
9. 長期帰宅時支援加算	事業所数	24	18	54	19	22	21	28	16	40	242	21.6
	算定者数	166	65	669	69	49	114	61	55	128	1,376	6.0
10. 地域生活移行個別支援特別加算	事業所数	3	0	5	2	0	0	3	0	6	19	1.7
	算定者数	3	0	5	2	0	0	3	0	72	85	0.4
11. 日中支援加算	事業所数	21	21	56	17	7	22	17	16	37	214	19.1
	算定者数	307	175	936	50	38	107	77	18	161	1,869	8.2
実数	事業所数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
	利用者数	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

表32-2 今後あつたらよいと思われる加算（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
土日支援加算の新設	57	49	119	62	39	53	35	14	96	524	46.7
夜間支援体制加算の増額	42	31	78	49	25	36	24	8	64	357	31.8
日中支援加算の要件緩和	37	31	71	44	24	27	17	7	56	314	28.0
その他	5	3	16	14	11	10	5	3	8	75	6.7
事業所実数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表33 大規模住居減算（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
減算されている	29	18	45	18	7	19	17	10	47	210	18.7
減算されていない	78	89	180	116	77	71	60	38	150	859	76.6
無回答	5	2	9	4	8	8	3	5	9	53	4.7
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
8人以上21人未満での減算	17	2	22	11	4	7	5	4	18	90	—
21人以上での減算	0	0	0	0	0	3	2	1	5	11	—

表33-2 職員欠如減算

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
減算されたことがある	3	0	3	2	0	0	1	2	7	18	1.6
減算されたことはない	102	106	220	129	86	91	73	47	186	1,040	92.7
無回答	7	3	11	7	6	7	6	4	13	64	5.7
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表33-3 個別支援計画未作成減算

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
減算されたことがある	1	0	3	1	0	4	0	1	0	10	0.9
減算されたことはない	104	106	218	130	86	88	73	48	193	1,046	93.2
無回答	7	3	13	7	6	6	7	4	13	66	5.9
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表34 入居者の金銭管理

		本人が管理	家族等が管理	事業所が管理	その他	実数
1. 小遣いなど日常の金銭管理	事業所数	745	231	731	129	1,122
	人数	9,209	1,095	10,771	244	22,898
	%	40.2	4.8	47.0	1.1	100
2. 給与・工賃等の管理	事業所数	380	343	840	208	1,122
	人数	2,135	2,274	14,503	719	22,898
	%	9.3	9.9	63.3	3.1	100
3. 年金・預金等の管理	事業所数	203	598	832	406	1,122
	人数	699	4,663	15,020	1,691	22,898
	%	3.1	20.4	65.6	7.4	100
4. 財産の管理	事業所数	135	591	420	404	1,122
	人数	503	6,544	6,673	1,351	22,898
	%	2.2	28.6	29.1	5.9	100
5. その他	事業所数	14	15	19	21	1,122
	人数	14	65	120	21	22,898
	%	0.1	0.3	0.5	0.1	100

表34-2 入居者の金銭管理を事業所で行う場合のチェック

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
金銭管理担当者からの報告書等でチェック	63	64	142	94	51	53	37	29	115	648	57.8
定期的	56	59	120	81	40	48	41	30	119	594	—
不定期	13	8	26	19	15	11	1	3	13	109	—
管理者がホームの帳簿等でチェック	65	62	136	78	45	54	42	35	109	626	55.8
定期的	60	58	115	67	38	42	35	36	99	550	—
不定期	10	9	28	15	8	19	9	2	20	120	—
その他	19	18	38	24	7	10	10	3	23	152	13.5
事業所実数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表35 成年後見制度利用への働きかけ

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
積極的に勧めている	事業所数	9	3	45	21	7	19	7	3	16	130
	%	8.0	2.8	19.2	15.2	7.6	19.4	8.8	5.7	7.8	11.6
情報提供はしている	事業所数	63	85	145	90	62	52	57	31	135	720
	%	56.3	78.0	62.0	65.2	67.4	53.1	71.3	58.5	65.5	64.2
どちらかという消極的	事業所数	33	16	34	16	19	19	12	6	37	192
	%	29.5	14.7	14.5	11.6	20.7	19.4	15.0	11.3	18.0	17.1
その他	事業所数	4	4	3	9	2	7	2	10	6	47
	%	3.6	3.7	1.3	6.5	2.2	7.1	2.5	18.9	2.9	4.2
無回答	事業所数	3	1	7	2	2	1	2	3	12	33
	%	2.7	0.9	3.0	1.4	2.2	1.0	2.5	5.7	5.8	2.9
合計	事業所数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122
	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表35-2 成年後見制度利用の状況

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
制度を利用している	事業所数	45	44	135	80	44	62	55	22	79	566	50.4
	人数	101	69	435	317	96	174	205	55	193	1,645	7.2
手続き中	事業所数	10	14	42	14	8	12	10	7	14	131	11.7
	人数	4	5	32	13	9	16	5	11	12	107	0.5
利用していない	事業所数	84	75	159	102	57	72	53	41	151	794	70.8
	人数	2,509	1,157	2,549	1,053	612	1,238	1,064	534	2,558	13,274	58.0
実数	事業所数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
	利用者数	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

表36 計画相談支援の利用状況

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
制度を利用している	事業所数	53	60	109	65	50	42	45	24	101	549	48.9
	人数	495	597	496	353	203	245	314	152	598	3,453	15.1
申請中	事業所数	21	24	49	18	22	16	15	5	27	197	17.6
	人数	415	59	295	131	161	38	52	12	134	1,297	5.7
利用していない	事業所数	81	66	154	96	43	64	50	22	127	703	62.7
	人数	1,943	895	2,741	1,069	455	1,103	994	289	2,003	11,492	50.2
実数	事業所数	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100
	利用者数	3,591	2,141	5,362	1,911	1,220	2,010	1,872	936	3,855	22,898	100

Ⅵ. 職員（スタッフ）の状況

表37 職員（スタッフ）の状況

(人)

職種別 職員配置		管理者		サービス 管理責任者		世話人		生活支援員		夜間支援 従事者(専従)		計	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
職種別 職員配置	常勤職員	66	617	374	560	2,212	491	960	952	261	212	3,873	2,832
	他の職種と兼務	13	359	27	431	158	534	99	907	22	375	2,925	2,606
	非常勤職員	17	16	32	36	3,772	1,082	1,161	926	506	372	7,920	2,432
	計	96	992	433	1,027	6,142	2,107	2,220	2,785	789	959	14,718	7,870
	%	0.7	12.6	2.9	13.0	41.7	26.8	15.1	35.4	5.4	12.2	100	100
雇用形態	正規職員	1,045		1,388		1,370		2,016		365		6,184	
	非正規職員	37		78		5,537		2,680		882		9,214	
	派遣契約職員	5		1		105		41		15		167	
	業務委託契約	4		5		1,397		211		185		1,802	
	計	1,091		1,472		8,409		4,948		1,447		17,367	
	%	6.3		8.5		48.4		28.5		8.3		100	
勤務年数	～1年未満	119		137		1,335		847		258		2,696	
	～3年未満	209		263		2,437		1,425		554		4,888	
	～5年未満	144		216		1,770		951		221		3,302	
	～7年未満	79		146		1,009		475		79		1,788	
	～10年未満	117		143		743		280		50		1,333	
	10年以上	373		439		652		408		57		1,929	
	計	1,041		1,344		7,946		4,386		1,219		15,936	
	%	6.5		8.4		49.9		27.5		7.6		100	
	平均勤務年数	9.0		8.0		5.0		4.0		2.8		—	
職種別給与 年額	50万円未満	67		45		809		425		286		1,632	
	～100万円未満	26		16		1,725		527		253		2,547	
	～150万円未満	8		20		1,624		333		154		2,139	
	～200万円未満	6		20		1,268		420		81		1,795	
	～250万円未満	8		53		904		559		56		1,580	
	～300万円未満	23		66		379		388		35		891	
	～350万円未満	35		121		209		330		20		715	
	～400万円未満	43		146		212		308		59		768	
	～450万円未満	58		136		112		208		11		525	
	～500万円未満	92		187		65		107		9		460	
	500万円以上	518		351		79		112		26		1,086	
	計	884		1,161		7,386		3,717		990		14,138	
	%	6.3		8.2		52.2		26.3		7.0		100	
		平均額(円)	4,512,794		3,807,433		1,598,509		277,436		965,590		—
スタッフの 年齢	20歳未満	0		0		26		36		12		74	
	20代	3		37		490		905		196		1,631	
	30代	63		390		485		761		134		1,833	
	40代	175		418		904		765		114		2,376	
	50代	450		386		2,070		906		213		4,025	
	60代	282		85		3,373		927		391		5,058	
	70代以上	60		14		641		127		66		908	
	計	1,033		1,330		7,989		4,427		1,126		15,905	
	%	6.5		8.4		50.2		27.8		7.1		100	
		平均年齢(歳)	55.0		45.0		56.0		46.0		55.1		—

全体的に非常勤職員の割合が高く、常勤職員の2倍以上を占めていますが、世話人の専従の割合は職員全体で兼務の2倍、非常勤職員においては3倍となっており、非常勤であっても専従で配置していることがわかります。一方で、管理者・サービス管理責任者は兼務、特に他職種との兼務の割合が高くなっています。

表38 スタッフの業務分担

(事業所数)

担当業務	管理者		サービス 管理責任者		世話人		生活支援員		夜間支援従事者		ホームヘルパー	
	主として 担当	補助的に 担当	主として 担当	補助的に 担当	主として 担当	補助的に 担当	主として 担当	補助的に 担当	主として 担当	補助的に 担当	主として 担当	補助的に 担当
1. 食事の準備・調理・配膳・片づけ等	12	16	38	58	1,039	27	167	320	26	20	6	5
2. 食材の発注、購入、搬送等	25	8	66	79	863	68	178	235	7	4	3	4
3. 利用者の身辺処理の介助(入浴等)	18	17	69	112	647	197	484	264	52	43	29	6
4. 障害特性に合わせた見守り・パニック等への対応	78	51	256	204	586	249	524	243	65	44	7	4
5. 利用者の物品購入(選択・調整等)	44	38	234	206	587	232	492	232	8	15	14	14
6. 日常の健康管理・発病時の対応	67	46	260	288	702	201	462	264	62	38	6	3
7. 通院の付添・受薬・医療機関との連携	78	45	423	236	334	254	527	172	6	13	27	21
8. 利用者からの相談への対応	171	112	568	258	484	284	444	218	43	33	5	2
9. 利用者同士の間関係の調整	132	72	490	265	510	279	472	225	31	33	3	4
10. 行方不明等緊急時の対応	531	151	641	255	256	251	305	242	41	28	0	4
11. 利用者の職場との連絡・巡回等	152	95	672	150	210	180	319	210	10	8	0	1
12. 就労していない利用者への対応(職場・日中活動の場探し等)	124	89	570	90	86	86	216	173	1	1	0	1
13. 日中活動の場への送迎	35	32	149	150	257	86	405	110	11	8	8	4
14. 余暇活動の支援	57	53	285	225	437	192	564	177	13	11	47	30
15. 家族との連携・調整	149	96	646	213	306	209	384	193	10	5	2	1
16. グループホーム等に 係る文書事務	364	84	639	163	90	94	157	160	3	2	3	0
17. グループホーム等に 係る会計事務	400	72	375	201	108	95	145	102	2	2	2	1
18. 利用者負担金の会計処理	344	87	341	183	118	61	152	112	0	1	3	0
19. 建物の補修等の維持管理	623	77	362	248	116	101	137	128	2	2	0	0
20. グループホーム等の 物品購入	235	76	397	207	397	191	300	189	3	1	1	0
21. 預り金管理契約の場合 の管理	476	91	385	208	115	61	116	120	1	3	1	0
22. 近隣・地域との連絡調整	393	109	541	246	283	168	189	183	4	2	0	0
23. 利用者の行政・保険 手続き	318	93	662	163	84	85	175	167	2	1	1	2
24. 意思表示が困難な利用 者の意思決定支援	147	72	561	150	250	209	357	203	17	5	1	3

担当業務を見ると、世話人、生活支援員の主として担当している内容が広範囲になっています。一元化後のグループホームにおいては、基本サービス部分はいずれも世話人が行い、介護サービス部分は、包括型では生活支援担当者を、外部サービス利用型ではヘルパーを充てる考え方になると思われませんが、現場の業務は入り混じっています。今後は、外部サービス利用型も委託した居宅介護ヘルパーも介護サービスだけに業務を限定せず、基本サービスを含む業務を担ってもらう方が実態に合っていると見えませんか。またホームヘルパーの業務に余暇活動の支援が最も多かったのも注目される点です。

表39 スタッフの所持資格

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
介護福祉士	203	111	266	130	95	129	69	37	180	1,220
社会福祉士	67	42	149	61	52	54	41	16	74	556
ケアマネージャー	29	35	52	15	21	24	17	9	26	228
精神保健福祉士	21	10	27	7	6	12	7	3	18	111
ホームヘルパー 1 級	21	9	28	9	10	16	9	3	22	127
ホームヘルパー 2 級	253	145	536	217	106	346	183	62	319	2,167
看護師・保健師	17	10	27	12	6	15	17	2	34	140
保育士・教員免許	117	59	199	82	43	50	70	30	145	795
知的障害福祉士(協会資格)	9	8	8	8	8	2	5	0	6	54
知的障害援助専門員(協会資格)	4	12	35	16	12	5	16	9	34	143
その他	37	45	48	60	18	68	20	39	127	462

VII. 職員研修の状況

表40 採用時の研修の有無

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
すべての職員にあり	71	58	145	89	48	56	35	21	108	631	56.2
常勤職員のみあり	15	20	46	22	19	22	20	12	31	207	18.4
なし	18	23	30	18	17	11	16	17	49	199	17.7
その他	4	5	3	7	3	7	7	3	5	44	3.9
不明・無回答	4	3	10	2	5	2	2	0	13	41	3.7
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表41 採用後の研修の有無

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
すべての職員にあり	94	82	179	96	63	65	58	31	158	826	73.6
常勤職員のみあり	7	15	34	27	18	13	17	16	28	175	15.6
なし	3	7	10	2	2	5	2	3	10	44	3.9
その他	3	4	5	11	6	13	3	3	4	52	4.6
不明・無回答	5	1	6	2	3	2	0	0	6	25	2.2
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表41-2 採用後の研修体制

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
定期的に行っている	47	34	98	51	13	39	29	20	78	409	40.9
不定期に行っている	51	52	99	56	57	36	42	26	92	511	51.0
特に研修体制は設けていない	2	6	6	4	5	1	3	1	6	34	3.4
その他	1	3	1	3	0	0	0	0	1	9	0.9
不明・無回答	0	2	9	9	6	2	1	0	9	38	3.8
計	101	97	213	123	81	78	75	47	186	1,001	100

表41-3 採用後の研修体制で定期的に行っている場合の回数(年あたり)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1回	6	9	13	18	8	10	13	2	16	95	23.2
2回	9	9	17	7	3	5	8	4	19	81	19.8
3回~5回	16	5	27	5	2	3	2	2	7	69	16.9
6回~11回	4	3	10	1	0	5	2	2	7	34	8.3
12回以上	6	3	11	6	0	6	2	8	15	57	13.9
不明・無回答	6	5	20	14	0	10	2	2	14	73	17.8
計	47	34	98	51	13	39	29	20	78	409	100

表42 平成24年度の研修実績(内部研修)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	8	5	3	2	4	1	5	1	3	32	15.6
1回	15	20	24	29	31	20	11	2	31	183	18.3
2回	16	18	41	27	4	16	14	8	35	179	17.9
3回~5回	30	12	54	12	15	14	14	7	27	185	18.5
6回~11回	7	12	29	11	2	9	13	2	21	106	10.6
12回以上	12	5	18	13	7	8	7	10	31	111	11.1
不明・無回答	13	25	44	29	18	10	11	17	38	205	20.5
計	101	97	213	123	81	78	75	47	186	1,001	100

表43 平成24年度の研修実績(外部研修)

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	1	2	5	6	0	2	4	2	7	29	10.1
1回	16	29	27	29	26	13	20	9	57	226	22.6
2回	13	12	37	18	20	17	17	10	25	169	16.9
3回~5回	30	15	58	14	9	11	11	6	19	173	17.3
6回~11回	10	10	17	5	1	10	9	3	10	75	7.5
12回以上	8	5	7	6	0	1	3	4	9	43	4.3
不明・無回答	23	24	62	45	25	24	11	13	59	286	28.6
計	101	97	213	123	81	78	75	47	186	1,001	100

この数値は大幅に改善しているといえます。前回の調査では、「一回も外部研修に参加していない」が67.6%だったものが今回57.5ポイント減り10.1%になり、3回~5回という実績が17.3%になりました。様々な課題を感じながら外部の研修の機会を何とか確保しているという状況だと思います。

表43-2 平成24年度の研修実績（外部研修）の内容 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
自治体の実施する研修会	43	29	72	35	21	16	16	6	43	281	28.1
全国GHCH等研修会(福祉協会主催)	65	39	66	47	30	32	33	20	55	387	38.7
県の福祉協会等が実施する研修会	36	51	115	57	45	27	51	19	91	492	49.2
その他の団体が実施する研修会	62	37	80	32	24	36	25	9	46	351	35.1
その他	7	9	11	4	6	3	2	1	3	46	4.6
研修を実施した事業所の実数	101	97	213	123	81	78	75	47	186	1,001	100

VIII. 今後のグループホームの設置計画

さまざまな数値を見ても今後も設置数は着実に増えていくものと思われます。アンケートの数値では法人が新たに土地を購入し建築するスタイルが半分近くを占めてきました。多くの社会福祉法人が需要を強く感じているからこそこの数値が出てきたのでしょうか。建築基準法も消防法も報酬の低さも世話人確保の難しさも乗り越えなければ知的障害者の地域生活の支援はやはり成り立たないのだと感じます。

表44 グループホーム・ケアホームの設置計画 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
設置計画あり	47	39	116	35	31	39	27	12	67	413	36.8
設置計画なし	62	68	107	85	56	55	51	40	130	654	58.3
不明・無回答	3	2	11	18	5	4	2	1	9	55	4.9
計	112	109	234	138	92	98	80	53	206	1,122	100

表44-2 25年度設置予定ホーム数 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1ホーム	7	13	30	7	9	16	8	0	24	114	27.6
2ホーム	5	1	18	2	1	3	1	0	0	31	7.5
3ホーム	0	1	1	1	0	0	1	0	2	6	1.5
4ホーム以上	1	0	6	2	0	1	2	0	4	16	3.9
不明・無回答	34	24	61	23	21	19	15	12	37	246	59.6
計	47	39	116	35	31	39	27	12	67	413	100
予定定員(総定員)	363	257	576	119	82	202	194	—	248	2,041	—

表44-3 26年度設置予定ホーム数 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1ホーム	21	16	31	6	13	13	11	7	21	139	33.7
2ホーム	1	3	17	1	1	1	2	0	5	31	7.5
3ホーム	0	0	1	0	1	0	0	0	2	4	1.0
4ホーム以上	5	1	5	2	0	1	2	1	5	22	5.3
不明・無回答	20	19	62	26	16	24	12	4	34	217	52.5
計	47	39	116	35	31	39	27	12	67	413	100
予定定員(総定員)	480	137	578	83	107	155	129	78	313	2,060	—

表44-4 27年度設置予定ホーム数 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1ホーム	19	5	26	8	7	2	3	1	14	85	20.6
2ホーム	1	1	11	2	1	1	1	1	0	19	4.6
3ホーム	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	0.7
4ホーム以上	1	1	3	2	0	0	1	0	3	11	2.7
不明・無回答	26	32	75	23	23	36	22	10	48	295	71.4
計	47	39	116	35	31	39	27	12	67	413	100
予定定員(総定員)	225	127	445	107	59	30	63	16	213	1,285	—

表44-5 住宅確保の予定 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
法人で新たに購入・建設	27	14	50	15	15	14	12	8	36	191	46.2
公営住宅を借用	1	1	0	2	0	5	0	0	0	9	2.2
民間賃貸住宅を借用	11	16	41	8	4	12	9	2	18	121	29.3
法人所有施設建物の転用	0	2	8	1	1	0	0	0	5	17	4.1
どのように確保するかは未定	21	4	16	3	5	5	3	1	6	64	15.5
設置計画ありの事業所数	47	39	116	35	31	39	27	12	67	413	100

表44-6 住宅確保の予定 (ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
法人で新たに購入・建設	27	22	76	15	18	14	26	8	36	242	45.1
公営住宅を借用	1	1	0	5	0	11	0	0	0	18	3.4
民間賃貸住宅を借用	11	16	87	12	4	12	9	2	22	175	32.6
法人所有施設建物の転用	0	2	17	1	2	0	0	0	5	27	5.0
どのように確保するかは未定	27	4	20	3	5	5	3	1	6	74	13.8
計	66	45	200	36	29	42	38	11	69	536	100

平成25年度全国グループホーム・ケアホーム実態調査の集計結果からの考察

今年度のグループホーム・ケアホーム実態調査では、福祉現場の状況を数値化しながら地域生活支援の課題を明確にし、施策への要望や提言に活用したいという狙いがあります。今年度は例年にも増して調査に協力して頂いた事業所が大幅に増えました。この貴重な実態調査結果を「誰もが安心して地域での自立生活を実現」するための提言に繋げていきたいと考えています。

1. 今年度の追加した調査項目

(1) 土日祝日の日中支援・食事提供（表23、表24）

土日祝日の日中支援については、「生活支援員を配置し支援している」は63.1%と多くのホームで、日中支援を行っています。これは、知的障がいの方が中心の福祉協会の実態調査であることと、土日祝日の支援を含めての365日対応のホームが主流になってきたことの裏付けになりました。

また、土日祝日の食事提供は、3食の食事提供は48.1%、朝夕のみの食事提供は27.5%となっており、合わせて75.7%となっています。これについても、365日対応のホーム支援になってきていることが分かります。

	H25年度	H24年度
事業所数	1,122	1,030
増減数	92	-131
増減率	8.9%	-11.3%
ホーム数	4,690	3,904
増減数	786	-24
増減率	20.1%	-0.6%
利用者数	22,898	19,333
増減数	3,565	281
増減率	18.4%	1.5%

(2) 各種加算の算定状況（表26、表26-2、表32）

① 夜間防災・緊急時支援体制加算GHを算定しているホームは34.4%、夜間支援体制加算CHを算定しているホームは48.8%となっています。夜勤者や宿直者はいないものの、夜間及び深夜の時間帯において、利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制が確保されはじめてきたと捉えられます。

ちなみに、国の資料によれば、夜勤者や宿直者を配置している夜間支援体制加算を算定しているホームは19.4%です。これは、重度障がい者が8割以上のホームでは、ほとんどが夜勤者や宿直者を配置していることと整合していると思われます。

② 算定数の割合が多い加算をピックアップしてみると、通勤者生活支援加算：11.3%/8.4%（事業所数ベース/算定者数ベース、以下同様）、入院時支援特別加算：29.9%/6.0%、長期入院時支援特別加算：22.1%/5.1%、帰宅時支援加算：58.3%/24.1%、長期帰宅時支援加算：21.6%/6.0%、日中支援加算：19.1%/8.2%、となっています。特に、入院時関連の加算や日中支援加算がそれなりの数値になっていることは、ホームに於いて病気の際の支援を担っている証でしょう。ただし、日割り計算であることで経営的に厳しくなったり、日中支援に職員を配置することによる負担が大きいことを伺うことができます。また、別項目ですが、通院の付添や薬の受取等の業務も重度・高齢化に伴って増えていることが想像できます。

③ 逆に、算定数の割合が低い加算をピックアップしてみますと、重度障害者支援加算：3.9%/1.6%（事業所数ベース/算定者数ベース、以下同様）、医療連携体制加算：2.1%/—、自立生活支援加算：0.4%/0.0%、地域生活移行個別支援特別加算：1.7%/0.4%となっています。重度障害者支援加算や医療連携体制加算の利用が低いことは、グループホームとケアホームが重度障がい者の受入ができていないことの反映と考えられます。

自立生活支援加算が極端に低いことは、単身生活等への移行に向けた支援が知的障がいの分野では、

基本的ベースが低い段階にあることと、また、宿泊型自立訓練事業が担っていることが考えられます。

地域生活移行個別支援特別加算については、あまり進んでいないことが確認できましたが、今後は、地域生活定着支援センターとの連携が不可欠ですし、矯正施設退所後のフォローアップ、相談支援まで支援を拡大・拡充し、入所中から退所後まで一貫した相談支援を行う「地域生活定着促進事業」の実施状況に注目する必要があるようです。

2. 注目すべき調査項目

(1) バックアップ機能（表1）

「GH単独型」は9.7%で前年度比+3.0ポイントになっています。また、今年度新しい項目「入所系+通所系」は7.8%となりました。国から示された「地域における居住支援の機能強化」に注目しますと、「多機能拠点整備型・GH併設型」であるGH+体験の場+緊急時の受入+相談については、今回のバックアップ機能の調査項目からは読み取れません。やはり、従来の「入所系」43.9%、「通所系」25.5%が大部分を占めています。今後の「地域における居住支援の機能強化」を図っていくためには、「多機能拠点整備型・GH併設型」が発展する必要があると、まず、GH等単独型が中心になることができる報酬体系を求め、その基盤の上に、+体験の場+緊急時の受入+相談の機能強化を図っていく未来図を描いていく方向であろうと考えます。

一方、「多機能拠点整備型・単独型」である体験の場+緊急時の受入+相談、や「面的整備型」であるGH・体験の場・緊急時の受入・相談の実践例も積み上げていくことも求められます。



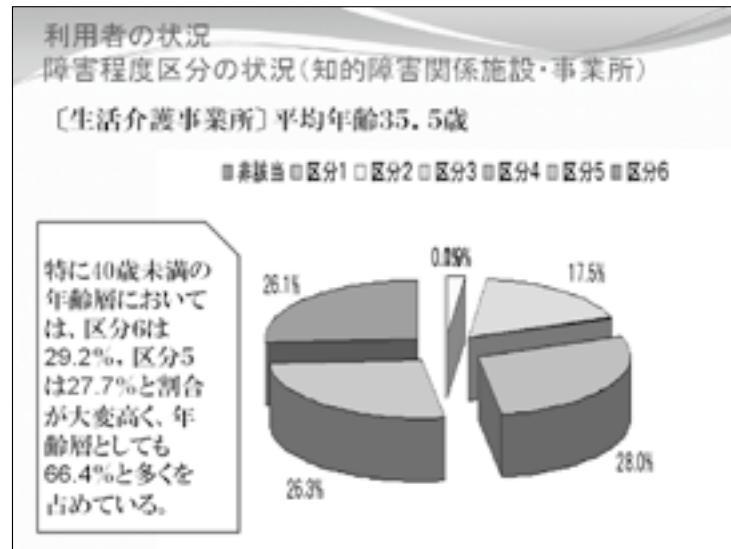
(2) 建築基準法関連（表6～表9-2）

建築基準法関連では、「建物の所有状況」では「運営主体所有」が50.2%（前年度比+2.0ポイント）となり、「民間賃貸住宅の借用」は61.7%（前年度比-5.2ポイント）となっています。また、「GHCH用に新築」が「運営主体所有」では66.1%（前年度比+3.4ポイント）、「民間賃貸住宅の借用」では25.4%（前年度比+3.9ポイント）となっており、急激ではないものの既存住宅の活用を諦めて新築へ選択していくことがうかがえます。この新築への選択が利用者の過度な負担増に繋がっていかないか、人里離れた場所に追いやられていかないか等の検証をする必要があるようです。

(3) 利用者状況

① 障害程度区分 (表13)

障害程度区分の変化は、区分6は5.0%（前年度比+1.2ポイント）、区分5は8.3%（前年度比+0.6ポイント）と微増です。区分4が16.9%（前年度比-0.4ポイント）と微減は誤差の範囲でしょう。しかし、GH・CHが重度障がい者の生活の場として一般化するにはあまりにも遅々とした変化と言わざるをえません。今後、在宅の重度障がい者が大変多く存在する現実にあって、「老障介護」の限界はそこかしこに出現してきて



います。この重大な課題への解決策として、小規模入所施設等の中間施設の方角に進むのか、GH・CHを基盤とした地域居住支援の機能強化を図るのか、その併用なのか、今後の障がい者福祉の重要な分岐点となっていることを自覚させられる調査項目となっています。

② 入居前の生活の場所 (表15)

入所施設（障害福祉関係）は48.5%（前年度比-1.8ポイント）であり、家庭（親元）は24.3%（前年度比+2.4ポイント）となっています。このことから、入所施設からの地域生活移行は進まず、家庭（親元）からGH・CHへの移行がごくわずかしかな増えていないことが分かります。前述①の課題「老障介護」への対応が非常に遅れていることを再度確認したことになります。

(4) 運営状況

① 報酬上の世話人配置 (表21)

「4対1」が事業所数で46.9%（前年度比+8.0ポイント）となっています。世話人の配置が少し整ってきたと理解することができます。このことは、365日対応のホーム運営のためにはよい変化だと考えます。

② 体験利用関連 (表29)

H24年度の体験利用は「実施している」が27.7%となっており、H25年度の体験利用の見込みでは「実施を予定している」が32.9%と着実に増えていることは、利用者の経験の積み上げになり、意思決定支援の面からも大変評価できる動きだと思います。また、前述の「地域における居住支援の機能強化」における体験の場・機会の確保にも繋がってほしい動きです。

③ 短期入所事業の併設 (表31)

「併設している」は6.4%、「併設を予定している」は4.8%であり、合計すると11.2%となっています。このことは「多機能拠点整備型・GH併設型」と大きく関係するところですので。今後もこの調査項目に注目する必要があります。

④ 計画相談支援の利用状況 (表36)

「制度を利用している」は事業所数で48.9%（前年度比+22.7ポイント）、人数では15.1%（前年度比+10.0ポイント）であり、「申請中」は事業所数で17.6%（前年度比+6.0ポイント）、人数では5.7%（前年度比+3.3ポイント）となっており今回の実態調査の中で最も大きな変化です。しかし、「利用していない」が人数で50.2%と半数を超えている実態も明らかです。

地域生活支援において「本人中心自立支援計画」を展開していくには、「サービス等利用計画」を活用していく実践の積み上げが重要な意味を持つてくるはずですので。

(5) 職員（スタッフ）の状況 (表37)

「平均勤務年数」はサービス管理責任者は8.0年、世話人が5.0年、生活支援員が4.0年となっています。また、職種別給与（年額）の平均において、世話人は約160万円になっています。生活支援員は約280万円です。直接支援の職員の給与ベースが極端に低いことが今回の実態調査でも明らかになりました。このことは、「H24年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査結果」においても裏付けられており、「常勤・非常勤合計」の平均給与額は、全ての施設・事業所の平均が月額257,549円に対して、GH・CHは月額200,130円となっており、約2割も低くなっています。

「地域における居住支援の機能強化」であったり、「重度障がい者のGH・CH」を一般化するためには、職員が意欲を持って仕事に取り組むことができる環境が不可欠です。また、GH・CHの支援の質の確保や担保からも処遇の改善を大きく進めていく必要があります。

来年度は報酬改定を検討する年です。このグループホーム・ケアホーム実態調査の集計結果から浮かび上がった課題から施策提言に向けての方向性を出すことが大切です。必要ならば詳細な調査を実施する時も来ます。引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

文責：愛知県 愛光園サポートセンターこち 渡部 等

5. 退所者の状況

1. 平成24年度退所者数とGHCHを退所するまでの入居期間	平成24年度GHCH退所者数		名	
	退所までの期間	人数	退所までの期間	人数
～1年未満			～7年未満	
～2年未満			～8年未満	
～3年未満			～9年未満	
～4年未満			～10年未満	
～5年未満			10年以上	
～6年未満			計	名

2. 24年度退所者の退所後の生活の場	退所後の生活の場		人数	
	人数	退所後の生活の場	人数	
1. 他共同生活介護・援助		6. アパート等（単身・結婚）		
2. 入所施設（障害福祉関係）		7. 病院		
3. 入所施設（老人・生活保護関係）		8. 死亡		
4. 地域移行型ホーム		9. その他		
5. 家庭（親元）		計		名

6. 運営状況

1. 食事提供 ※平日（月～金）	3食（弁当含む）	朝食と夕食	朝食のみ	夕食のみ	提供無し	計
						名
2. 報酬単価上の世話人配置	4：1	5：1	6：1	10：1		計
	ホーム	ホーム	ホーム	ホーム		ホーム
	利用者 名	利用者 名	利用者 名	利用者 名		利用者 名
3. 世話人確保	<input type="checkbox"/> a. 極めて困難である <input type="checkbox"/> b. 何とか確保している <input type="checkbox"/> c. 十分確保している					
4. 土日等の日中支援	1. 土日祝日の日中支援 <input type="checkbox"/> a. 生活支援員等を配置し支援を行っている <input type="checkbox"/> b. 生活支援員等を配置しておらず行っていない <input type="checkbox"/> c. その他（ ） 2. 土日祝日の食事提供 <input type="checkbox"/> a. 3食を食事提供している <input type="checkbox"/> b. 朝夕のみ食事提供している <input type="checkbox"/> c. 食事提供はしていない <input type="checkbox"/> d. その他（ ）					
5. 夜間支援体制	1. 夜間の職員配置 <input type="checkbox"/> a. 配置している []ホーム <input type="checkbox"/> b. 配置していない []ホーム ①夜間支援職員を配置している場合 []ホーム 計[]名 ②夜間支援職員を配置している場合の勤務形態 <input type="checkbox"/> a 夜勤 []ホーム⇒ <input type="checkbox"/> 1人4泊以内 <input type="checkbox"/> 5～7泊 <input type="checkbox"/> 8～10泊 <input type="checkbox"/> 11～13泊 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> b 宿直 []ホーム⇒ <input type="checkbox"/> 宿直業務以上 <input type="checkbox"/> 宿直業務の範囲内（軽度かつ短時間の作業） <input type="checkbox"/> c 巡回 []ホーム⇒ <input type="checkbox"/> 20～21時 <input type="checkbox"/> 21～22時 <input type="checkbox"/> 22～23時 <input type="checkbox"/> 23～24時 <input type="checkbox"/> その他 2. 夜間防災・緊急時支援体制加算グループホーム <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 3. 夜間支援体制加算ケアホーム <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない					
6. ホームヘルプ等の利用	1. ホームヘルプを <input type="checkbox"/> a. 利用している []ホーム []名 <input type="checkbox"/> b. 利用していない []ホーム 2. 利用している場合の内訳 ※重複計上のこと <input type="checkbox"/> a. 身体介護 []名 <input type="checkbox"/> b. 家事援助 []名 <input type="checkbox"/> c. 通院介助 []名 <input type="checkbox"/> d. 重度訪問介護 []名 <input type="checkbox"/> e. 行動援護 []名 <input type="checkbox"/> f. 移動支援 []名 <input type="checkbox"/> g. 重度障害者等包括支援 []名					

7. 体験利用、地域相談支援（地域移行支援）、短期入所事業	1. 体験利用について（H24年度） <input type="checkbox"/> a. 実施している []名 延べ日数 []日 <input type="checkbox"/> b. 実施していない 2. 体験利用の見込み（H25年度以降） <input type="checkbox"/> a. 実施を予定している <input type="checkbox"/> b. 実施の予定はない 3. 地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託（H24年度） <input type="checkbox"/> a. 実施している []名 延べ日数 []日 <input type="checkbox"/> b. 実施していない 4. 地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託の見込み（H25年度以降） <input type="checkbox"/> a. 実施を予定している <input type="checkbox"/> b. 実施の予定はない 5. 短期入所事業（ショートステイ）の併設 <input type="checkbox"/> a. 併設している <input type="checkbox"/> b. 併設を予定している <input type="checkbox"/> c. 併設の予定はない				
8. その他加算について ※H24年度に関してご回答ください ※12は今後の要望です	1. 通勤者生活支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 2. 重度障害者支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 3. 医療連携体制加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 4. 福祉専門職員配置等加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している（Ⅰ・Ⅱ） <input type="checkbox"/> b. 算定していない 5. 自立生活支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 6. 入院時支援特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 7. 長期入院時支援特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 8. 帰宅時支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 9. 長期帰宅時支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 10. 地域生活移行個別支援特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 11. 日中支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している []名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 12. 今後あったらよい加算及び改正内容をご記入ください <input type="checkbox"/> a. 土日支援加算の新設（ ） <input type="checkbox"/> b. 夜間支援体制加算の増額（ ） <input type="checkbox"/> c. 日中支援加算の要件緩和（ ） <input type="checkbox"/> d. その他（ ）				
9. 減算について ※H24年度に関してご回答ください	1. 大規模住居減算 <input type="checkbox"/> a. 減算されている（8人以上21人未満・21人以上） <input type="checkbox"/> b. 減算していない 2. 職員欠如減算 <input type="checkbox"/> a. 減算されたことがある <input type="checkbox"/> b. 減算されたことがない 3. 個別支援計画未作成減算 <input type="checkbox"/> a. 減算されたことがある <input type="checkbox"/> b. 減算されたことがない				
10. 利用者の金銭管理	本人が管理	家族等が管理	事業所が管理	後見人等	
	1. 小遣いなど日常の金銭管理				
	2. 給与・工賃等の管理				
	3. 年金・預金等の管理				
	4. 財産の管理				
	5. その他（ ）				
	計				名
	1. 入居者の金銭管理を事業所で行う場合のチェックについて ※重複回答可 <input type="checkbox"/> a. 金銭管理担当者からの報告書等でチェック ⇒ <input type="checkbox"/> 定期的[回/月] <input type="checkbox"/> 不定期 <input type="checkbox"/> b. 管理者等がホームの帳簿等でチェック ⇒ <input type="checkbox"/> 定期的[回/月] <input type="checkbox"/> 不定期 <input type="checkbox"/> c. その他（具体的に： ） 2. 金銭管理に関する課題や問題点等についてご自由に記述ください []				
11. 成年後見制度の利用	1. 制度への働きかけ <input type="checkbox"/> a. 積極的に働いている <input type="checkbox"/> b. 情報提供はしている <input type="checkbox"/> c. どちらかという消極的 <input type="checkbox"/> d. その他（ ） 2. 利用状況について。 a. 利用している []人 b. 手続き中 []人 c. 利用していない []人				
12. 計画相談支援	計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援） a. 利用した []人 b. 申請中 []人 c. 利用していない []人				

7. 職員（スタッフ）の状況

1. 職種別職員配置		管理者		サービス管理責任者		世話人		生活支援員		夜間支援従事者（専従）		計	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
1. 職種別職員配置	常勤職員												
	他の職種と兼務（常勤）												
	非常勤職員												
	計												名
2. 雇用形態	正規職員												
	非正規職員												
	派遣契約職員												
	業務委託契約												
	計												名
3. 勤務年数 (GHCHに限る)	～1年未満												
	～3年未満												
	～5年未満												
	～7年未満												
	～10年未満												
	10年以上												
	計												名
	平均勤続年数（年）												年
4. 職種別給与 ／年額（委託料・契約料）	50万円未満												
	～100万円未満												
	～150万円未満												
	～200万円未満												
	～250万円未満												
	～300万円未満												
	～350万円未満												
	～400万円未満												
	～450万円未満												
	～500万円未満												
	500万円以上												
	計												名
平均額（円）												円	
5. スタッフの年齢	～20歳												
	20代												
	30代												
	40代												
	50代												
	60代												
	70代以上												
	計												名
	平均年齢（歳）												歳

6. スタッフの業務分担		管理者	サービス管理責任者	世話人	生活支援員	夜間支援従事者（専従）	ホームヘルパー	
		1. 食事の準備・調理・配膳・片づけ等						
2. 食材の発注、購入、搬送等								
3. 利用者の身辺処理の介助（入浴等）								
4. 障害特性に合わせた見守り・パニックの対応								
5. 利用者の物品購入（選択・調整等）								
6. 日常の健康管理・発病時の対応								
7. 通院の付添・受薬・医療機関との連携								
8. 利用者からの相談への対応								
9. 利用者同士の間関係の調整								
10. 行方不明等緊急時の対応								
11. 利用者の職場との連絡・巡回等								
12. 就労していない利用者への対応 (職場・日中活動の場探し等)								
13. 日中活動の場への送迎								
14. 余暇活動の支援								
15. 家族との連絡・調整								
16. グループホーム等に係る文書事務								
17. グループホーム等に係る会計事務								
18. 利用者負担金の会計処理								
19. 建物の補修等の維持管理								
20. グループホーム等の物品購入								
21. 預り金管理契約の場合の管理								
22. 近隣・地域との連絡調整								
23. 利用者の行政・保険等手続き								
24. 意思表示が困難な利用者の意思決定支援								
7. 職員（スタッフ）の所持資格	資格	人数		資格	人数		資格	人数
	介護福祉士			ホームヘルパー1級			知的障害福祉士	
	社会福祉士			ホームヘルパー2級			知的障害援助専門員	
	ケアマネージャー			看護師・保健師			その他	
	精神保健福祉士			保育士・教員免許			計	名
8. 職員（スタッフ）の研修について	1. 採用時の研修の有無 <input type="checkbox"/> a. すべての職員にあり <input type="checkbox"/> b. 常勤職員のみあり <input type="checkbox"/> c. なし <input type="checkbox"/> d. その他（ ） 2. 採用後の研修の有無 <input type="checkbox"/> a. すべての職員にあり <input type="checkbox"/> b. 常勤職員のみあり <input type="checkbox"/> c. なし <input type="checkbox"/> d. その他（ ） 3. 採用後の研修体制 ※2. で「あり」と回答した場合のみ <input type="checkbox"/> a. 定期的に行っている [回/年] <input type="checkbox"/> b. 不定期で行っている <input type="checkbox"/> c. 特に研修体制は設けていない <input type="checkbox"/> d. その他 [] 4. 平成24年度の研修実績 内部研修 []回 [内容：] 外部研修 []回 <input type="checkbox"/> a. 自治体の実施する研修会 <input type="checkbox"/> b. 全国グループホーム・ケアホーム等研修会(福祉協会主催) <input type="checkbox"/> c. 県の福祉協会等が実施する研修会 <input type="checkbox"/> d. その他の団体が実施する研修会 <input type="checkbox"/> e. その他 []							
	5. サービス管理責任者をはじめ、世話人や支援員の資質向上のために行っている取り組み							

8. その他

<p>1. 今後の 設置計画</p>	<p>1. グループホーム・ケアホームの設置計画 <input type="checkbox"/> a. 設置計画あり <input type="checkbox"/> b. 設置計画なし</p> <p>2. 1でa. あり の場合、</p> <p>①ホーム数と定員（予定）</p> <p>25年度 []ホーム 合計定員 []名 26年度 []ホーム 合計定員 []名 27年度 []ホーム 合計定員 []名</p> <p>②住宅確保の予定</p> <p><input type="checkbox"/> a. 法人で新たに購入・建設 [] ()]ホーム（棟） <input type="checkbox"/> b. 公営住宅を借用 [] ()]ホーム（棟） <input type="checkbox"/> c. 民間賃貸住宅を借用 [] ()]ホーム（棟） <input type="checkbox"/> d. 法人所有施設建物の転用 [] ()]ホーム（棟） <input type="checkbox"/> e. どのように確保するかは未定 [] ()]ホーム（棟）</p>
<p>2. その他</p>	<p>今後のグループホーム・ケアホーム施策に関するご意見等ございましたら、ご自由に記述してください。 （例：住民の反対運動等で設置を断念した等）</p>

ご協力ありがとうございました。